

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社ユビテック

【英訳名】 Ubiteq, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 司

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 明石 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 明石 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期
会計期間	自 平成 20年 7月 1日 至 平成 20年 9月30日	自 平成 21年 7月 1日 至 平成 21年 9月30日	自 平成 20年 7月 1日 至 平成 21年 6月30日
売上高 (千円)	1,161,524	735,951	4,884,470
経常利益又は経常損失 () (千円)	73,415	68,726	264,545
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (千円)	29,657	53,147	116,766
純資産額 (千円)	2,927,000	2,922,261	3,011,445
総資産額 (千円)	3,885,896	3,522,760	3,796,930
1株当たり純資産額 (円)	83,104.07	20,710.00	21,374.25
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金 額() (円)	847.21	379.28	833.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	839.31	-	827.00
自己資本比率 (%)	74.9	82.5	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,400	148,020	402,425
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,744	7,474	4,303
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,214	29,594	34,170
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,538,072	1,653,168	1,876,107
従業員数 (名)	195	186	193

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.第34期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3.平成21年4月1日付で普通株式1株を4株に分割しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

Ubiteq HK Ltd.は営業活動を休止し実質的に休眠中であり、重要性が乏しいと判断されるため当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	186〔94〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	101〔70〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器事業	313,926	35.9
モバイル・ユビキタス事業	300,140	28.8
合計	614,066	32.7

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器事業	310,434	13.2	224,744	38.8
モバイル・ユビキタス事業	227,861	58.7	200,780	49.2
合計	538,295	40.8	425,524	44.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器事業	314,907	44.2
モバイル・ユビキタス事業	421,043	29.5
合計	735,951	36.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	157,469	13.6	202,966	27.6
ソフトバンクモバイル(株)	245,448	21.1	148,078	20.1
パナソニック電工(株)	50,269	4.3	115,777	15.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の悪化に歯止めがかからず、景気の後退局面が依然として残り、停滞感が強く回復感に乏しい状況が続いております。当社グループの関連市場においても企業収益の大幅な減少にともなう設備投資抑制は続き、需要回復の遅れや価格低下圧力が強まる等、引き続き厳しい事業環境となりました。このような状況の中で、既存事業の落ち込みをカバーすべく、前連結会計年度に引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持すると共に、事業効率化とコスト削減などの諸施策に取り組んでまいりました。また、事業構造の変革として、受託開発事業中心の構造から顧客先企業の状況に影響を受けにくい自社製品と自社サービス提供型事業へと移行すべく、BX-Officeをはじめとした自社製品・サービス開発及び販売を進めています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は735百万円（前年同期比36.6%減少）、営業損失は67百万円（前年同期は営業利益74百万円）、経常損失は68百万円（前年同期は経常利益73百万円）、第1四半期純損失は53百万円（前年同期は四半期純利益29百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電子機器事業

電子機器事業は、既存顧客向けの量産案件がエレクトロニクス業界不振による影響を受け、主力製品の販売が減少したため、前連結会計年度に引き続き厳しい事業環境となりました。そこで業務全体を見直しながら関係協力会社にもご協力頂き、仕入れコストや外部委託費用について削減を進めてまいりましたが、業績の回復にはいたりませんでした。

尚、オリックスグループとの協業として推進している、オリックス自動車㈱向けの車載機事業については次期開発を進めた事により、第2四半期からの受注獲得を予定しております。また、Ubiteq HK Ltd.は業務効率化及びコスト削減のために業務を本社に移管しました。現在Ubiteq HK Ltd.は営業活動を停止しており重要性が乏しいと判断されるため、当第1四半期連結会計期間末より連結除外しております。

この結果、当第1四半期の売上高は314百万円（前年同期比44.2%減少）、営業損失は28百万円（前年同期は営業利益43百万円）となりました。

モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業は、資本提携先であるパナソニック電工㈱からの受注は順調に推移したものの、主力事業であった携帯電話評価業務や子会社での組み込み型ソフトウェアの受託開発等は苦戦しました。尚、「やらされる省エネ」から「やりたくなる省エネ」を実現すべく、省エネソリューションとして昨年度開発したBX-Officeを始めとするBXシリーズの販売を本年度7月より開始し、拡販のためのチャネル開拓を推進しております。また、BXシリーズについては引き続き、追加機能開発やマーケティングに注力し積極投資をしております。

この結果、当第1四半期の売上高は421百万円（前年同期比29.5%減少）、営業利益46百万円（前年同期比61.5%減少）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,522百万円となり、前連結会計年度末から274百万円減少しております。主な内容としましては、流動資産においては現金及び預金が222百万円減少、受取手形及び売掛金が128百万円減少、仕掛品が53百万円増加しております。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は600百万円となり、前連結会計年度末から184百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が59百万円の減少、未払法人税等が80百万円の減少、役員賞与引当金が13百万円減少しております。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は2,922百万円となり、前連結会計年度末から89百万円減少しております。主な内容としましては、四半期純損失53百万円の計上と剰余金の配当35百万円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて222百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は、1,653百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は148百万円となりました。(前年同期は39百万円の収入)これは主に売上債権の減少128百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失70百万円、仕入債務の減少59百万円、法人税等の支払80百万円、たな卸資産の増加73百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は7百万円となりました。(前年同期は21百万円の収入)これは主に有形固定資産の取得5百万円、無形固定資産の取得5百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は29百万円となりました。(前年同期は29百万円の支出)これは主に配当金の支払31百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8,128千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	520,000
計	520,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	141,668	141,668	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	単元株制度を採用していない ため、単元株式数はありませ ん。
計	141,668	141,668		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年6月14日臨時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	435
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,480
新株予約権の行使時の払込金額(円)	14,113
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14,113 資本組入額 7,057
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)が、自己都合により辞職または退職した場合には、新株予約権を行使できない。</p> <p>対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、別途定める事由に基づく場合には、前項にかかわらず、新株予約権を行使することができるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成17年2月19日付の50株を1株とする株式併合、平成17年12月20日付の1株を2株とする株式分割及び平成21年4月1日付けの1株を4株とする株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成16年9月16日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	55
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	440
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,250
新株予約権の行使期間	自平成17年3月1日 至平成26年9月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31,250 資本組入額 15,625
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)が、自己都合により辞職または退職した場合には、新株予約権を行使できない。</p> <p>対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、別途定める事由に基づく場合には、前項にかかわらず、新株予約権を行使することができるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成17年2月19日付の50株を1株とする株式併合、平成17年12月20日付の1株を2株とする株式分割及び平成21年4月1日付けの1株を4株とする株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成16年12月1日臨時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	258
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,064
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,250
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至平成26年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31,250 資本組入額 15,625
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)が、自己都合により辞職または退職した場合には、新株予約権を行使できない。</p> <p>対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、別途定める事由に基づく場合には、前項にかかわらず、新株予約権を行使することができるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成17年2月19日付の50株を1株とする株式併合、平成17年12月20日付の1株を2株とする株式分割及び平成21年4月1日付けの1株を4株とする株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成19年9月20日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	317 159 154
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,268 636 616
新株予約権の行使時の払込金額(円)	36,708
新株予約権の行使期間	平成23年10月1日～平成29年9月30日 平成25年10月1日～平成29年9月30日 平成27年10月1日～平成29年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 36,708 資本組入額 18,354
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使する時に、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、執行役、監査役、従業員その他これに準ずる地位として取締役会が認める地位にあることを要する。但し、以下の場合を除く。 (ア)当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、執行役若しくは監査役が、任期満了を理由に退任した場合 (イ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、会社の都合により転籍した場合 (ウ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、定年退職した場合 (エ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、会社都合または業務上の疾病により退職した場合 (オ)その他取締役会にて新株予約権の行使を相当と認める場合
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 (注)	168	141,668	1,185	854,798	1,185	568,700

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年6月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,100	140,100	
単元未満株式			
発行済株式総数	普通株式 141,500		
総株主の議決権		141,500	

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユビテック	東京都品川区西五反田 1丁目18-9	1,400	-	1,400	0.99
計		1,400	-	1,400	0.99

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月
最高(円)	50,200	40,600	34,000
最低(円)	32,000	33,000	28,300

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表及び当第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,653,168	1,876,107
受取手形及び売掛金	992,752	1,121,483
製品	39,401	53,270
仕掛品	81,054	27,072
原材料及び貯蔵品	110,904	77,259
繰延税金資産	96,303	77,215
その他	142,146	179,363
貸倒引当金	384	667
流動資産合計	3,115,348	3,411,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,107	51,107
減価償却累計額	15,976	14,368
建物及び構築物(純額)	35,131	36,739
工具、器具及び備品	350,012	353,235
減価償却累計額	309,460	309,921
工具、器具及び備品(純額)	40,551	43,313
有形固定資産合計	75,683	80,053
無形固定資産		
のれん	26,611	30,413
その他	23,171	19,833
無形固定資産合計	49,783	50,247
投資その他の資産		
投資有価証券	93,072	64,243
繰延税金資産	31,744	32,534
その他	157,127	158,749
投資その他の資産合計	281,945	255,527
固定資産合計	407,412	385,827
資産合計	3,522,760	3,796,930

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	369,341	429,086
未払金	51,207	79,897
未払法人税等	2,981	83,848
賞与引当金	18,137	4,385
役員賞与引当金	-	13,125
その他	83,640	95,895
流動負債合計	525,308	706,238
固定負債		
退職給付引当金	75,190	79,247
固定負債合計	75,190	79,247
負債合計	600,498	785,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,798	853,612
資本剰余金	568,700	567,514
利益剰余金	1,568,443	1,658,418
自己株式	75,474	75,474
株主資本合計	2,916,468	3,004,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,246	6,363
為替換算調整勘定	2,272	3,175
評価・換算差額等合計	11,518	9,539
新株予約権	1,196	-
少数株主持分	16,115	16,912
純資産合計	2,922,261	3,011,445
負債純資産合計	3,522,760	3,796,930

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,161,524	735,951
売上原価	911,752	627,935
売上総利益	249,772	108,016
販売費及び一般管理費	175,700	175,576
営業利益又は営業損失()	74,072	67,560
営業外収益		
受取利息	339	1,012
受取配当金	97	65
その他	619	569
営業外収益合計	1,056	1,647
営業外費用		
為替差損	1,311	2,070
投資事業組合運用損	401	734
その他	-	8
営業外費用合計	1,713	2,813
経常利益又は経常損失()	73,415	68,726
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	34	1,294
投資有価証券評価損	3,447	-
特別損失合計	3,482	1,294
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	69,933	70,020
法人税、住民税及び事業税	27,659	2,385
法人税等調整額	12,608	18,470
法人税等合計	40,267	16,084
少数株主利益又は少数株主損失()	7	788
四半期純利益又は四半期純損失()	29,657	53,147

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	69,933	70,020
減価償却費	8,792	7,863
株式報酬費用	-	1,196
株式交付費	-	8
投資有価証券評価損益(は益)	3,447	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	283
賞与引当金の増減額(は減少)	13,626	13,752
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,500	13,125
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,794	4,055
受取利息及び受取配当金	437	1,078
為替差損益(は益)	1,082	1,045
投資事業組合運用損益(は益)	401	734
固定資産除却損	34	1,294
のれん償却額	3,801	3,801
売上債権の増減額(は増加)	101,257	128,730
たな卸資産の増減額(は増加)	106,355	73,758
仕入債務の増減額(は減少)	30,650	59,742
その他	33,661	19,537
小計	76,923	83,174
利息及び配当金の受取額	437	102
法人税等の支払額	37,959	80,820
法人税等の還付額	-	15,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,400	148,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,308	5,263
無形固定資産の取得による支出	714	5,382
敷金及び保証金の回収による収入	15,917	100
敷金及び保証金の差入による支出	-	240
出資金の分配による収入	8,090	3,371
投資有価証券の取得による支出	240	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,744	7,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	451	2,362
配当金の支払額	29,666	31,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,214	29,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,045	1,068
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,885	186,158
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,187	1,876,107
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	36,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,538,072	1,653,168

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 Ubiteq HK Ltd.は営業活動を休止し実質的に休眠中であり、重要性が乏しいと判断されるため当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。ただし、平成21年7月1日から平成21年9月30日までの四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 2社</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社において、当第1四半期累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 29,069千円	役員報酬 29,070千円
給与手当 53,005千円	給与手当 55,492千円
賞与引当金繰入額 1,414千円	賞与引当金繰入額 2,223千円
貸倒引当金繰入額 53千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,538,072千円	現金及び預金 1,653,168千円
現金及び現金同等物 1,538,072千円	現金及び現金同等物 1,653,168千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間

(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	141,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,400

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	-	-	1,196
連結子会社	-	-	-
合計		-	1,196

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,025	250	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 1,196千円

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7、監査役4、当社子会社取締役1
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式 1,268 普通株式 636 普通株式 616
付与日	平成21年9月25日
権利確定条件	当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、執行役、監査役、従業員その他これに準ずる地位として取締役会が認める地位にあることを要する。 ただし、任期満了を理由に退任した場合、会社都合により転籍した場合、定年退職した場合、または会社都合または業務上の疾病により退職した場合、その他取締役会にて新株予約権の行使を担当と認める場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成21年9月25日～平成23年9月30日 平成21年9月25日～平成25年9月30日 平成21年9月25日～平成27年9月30日
権利行使期間	平成23年10月1日～平成29年9月30日 平成25年10月1日～平成29年9月30日 平成27年10月1日～平成29年9月30日
権利行使価格(円)	36,708
付与日における公正な評価単価(円)	16,135 17,405 18,484

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	電子機器事業 (千円)	モバイル・コピキ タス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	564,323	597,201	1,161,524		1,161,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	564,323	597,201	1,161,524		1,161,524
営業利益	43,025	121,182	164,207	(90,135)	74,072

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1) 電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・ATM(オートテラマシーン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2) モバイル・コピキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・次世代無線ブロードバンド「WiMAX」のネットワーク支援業務
- ・次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	電子機器事業 (千円)	モバイル・コピキ タス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	314,907	421,043	735,951		735,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	314,907	421,043	735,951		735,951
営業利益又は営業損失()	28,489	46,671	18,182	(85,742)	67,560

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1) 電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・ATM(オートテラマシーン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2) モバイル・コピキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務
- ・次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・省エネ対応ソリューション開発

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,161,514	10	1,161,524		1,161,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		274,929	274,929	(274,929)	
計	1,161,514	274,940	1,436,454	(274,929)	1,161,524
営業利益	150,366	22,431	172,797	(98,725)	74,072

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア...中国

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	143,566	143,566
連結売上高(千円)		1,161,524
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	12.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア...中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
20,710.00円	21,374.25円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	847.21円	1株当たり四半期純損失	379.28円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	839.31円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、平成21年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は211.80円、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は209.82円です
3. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	29,657	53,147
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	29,657	53,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	35,005	140,125
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社コビテック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コビテックの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コビテック及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社コビテック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コビテックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コビテック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。